

まち・ひと・しごと創生

安八町人口ビジョン

【2020年3月改訂版】

岐阜県安八町

目 次

1 安八町人口ビジョンの位置づけ・対象期間	1
(1) 安八町人口ビジョンの位置づけ	1
(2) 安八町人口ビジョンの対象期間	1
2 安八町の人口動向	1
(1) 総人口の推移	1
(2) 年齢別人口の推移	2
(3) 人口ピラミッド（5歳階級別）	3
(4) 自然動態の推移	4
(5) 社会動態の推移	5
(6) 自然動態・社会動態による人口への影響	7
3 安八町の将来人口推計	8
(1) 総人口の推計	8
(2) 年齢区分別人口の将来推計	10
(3) 人口減少段階と人口減少率の分析	12
(4) 将来人口推計に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	13
4 人口の将来展望	14
参考・用語解説	15

1 安八町人口ビジョンの位置づけ・対象期間

(1) 安八町人口ビジョンの位置づけ

安八町人口ビジョンは安八町（以下「本町」という。）における人口の現状を分析し、次世代を担う若者の今後の進路希望や転居動機等の意識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

2014年（平成26年）12月に策定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（国の長期ビジョン）」、2015年（平成27年）10月に策定された「岐阜県人口ビジョン」を勘案し、2015年（平成27年）10月に安八町人口ビジョンを策定しました。

人口ビジョンは総合戦略において、効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎資料と位置付けられるため、第2期総合戦略の策定に伴い改定を行います。

(2) 安八町人口ビジョンの対象期間

安八町人口ビジョンは、国の長期ビジョンの期間である2060年を対象期間とします。

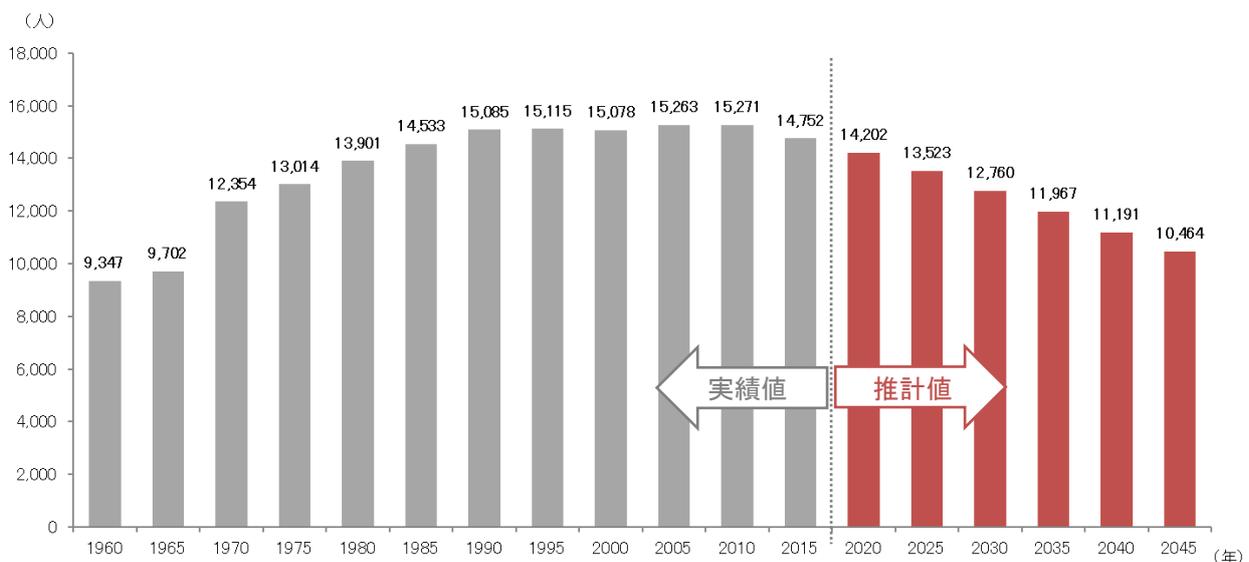
2 安八町の人口動向

(1) 総人口の推移

国勢調査によると、本町の人口は、1965年（昭和40年）から大きく増加し、1990年（平成2年）までは増加傾向が続き、1990年（平成2年）から2010年（平成22年）までは約15,000人近辺を横ばいで推移していました。その後、2015年（平成27年）から減少に転じました。

国立社会保障・人口問題研究所[※]（以下「社人研」という。）の人口推計準拠によると、本町の人口は2045年には、10,464人（2015年比▲4,288人）へ減少すると推計されています。

■総人口の推移



出典：(～2015)国勢調査、(2020～)社人研推計準拠

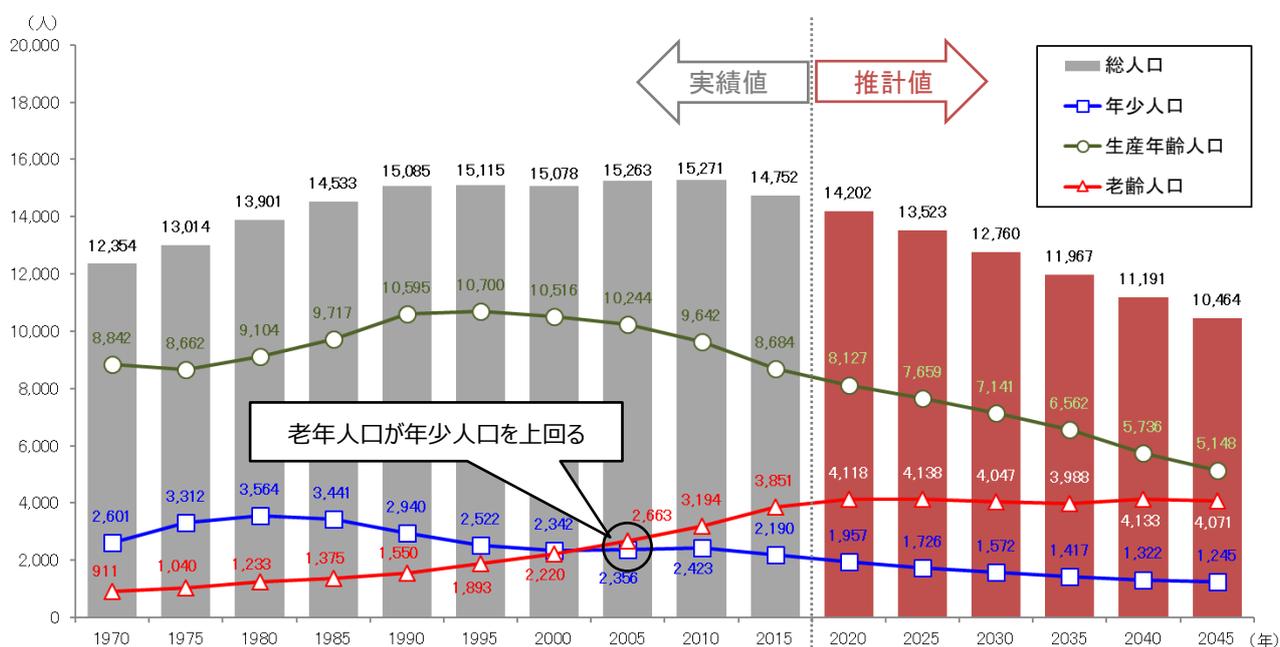
(2) 年齢別人口の推移

年齢別人口は、1975年（昭和50年）から1980年（昭和55年）にかけては、3区分とも増加傾向でしたが、年少人口は1980年（昭和55年）に、生産年齢人口は1995年（平成7年）に減少に転じています。構成比をみると、1970年（昭和45年）から2015年（平成27年）の間に年少人口は6.1%、生産年齢人口は12.7%減少しています。

老年人口は一貫して増加傾向であり、2005年（平成17年）には年少人口を上回っています。また、構成比は、1970年（昭和45年）から2015年（平成27年）の間に18.7%増加しています。

また、2015年（平成27年）には生産年齢人口約2.25人で1人の老年人口を支えていましたが、2045年には約1.26人で1人の老年人口を支えることになります。

■年齢別人口の推移



西暦	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
総人口	12,354	13,014	13,901	14,533	15,085	15,115	15,078	15,263	15,271	14,752	14,202	13,523	12,760	11,967	11,191	10,464
年少人口	2,601	3,312	3,564	3,441	2,940	2,522	2,342	2,356	2,423	2,190	1,957	1,726	1,572	1,417	1,322	1,245
生産年齢人口	8,842	8,662	9,104	9,717	10,595	10,700	10,516	10,244	9,642	8,684	8,127	7,659	7,141	6,562	5,736	5,148
老年人口	911	1,040	1,233	1,375	1,550	1,893	2,220	2,663	3,194	3,851	4,118	4,138	4,047	3,988	4,133	4,071
	7.4%	8.0%	8.9%	9.4%	10.3%	12.5%	14.7%	17.5%	20.9%	26.1%	29.0%	30.6%	31.7%	33.3%	36.9%	38.9%

※2010、2015年の「総人口」には「年齢不詳」を含むため、「年少人口」、「生産年齢人口」、「老年人口」を合計しても一致しない。

出典：(～2015)国勢調査、(2020～) 内閣府提供ワークシート

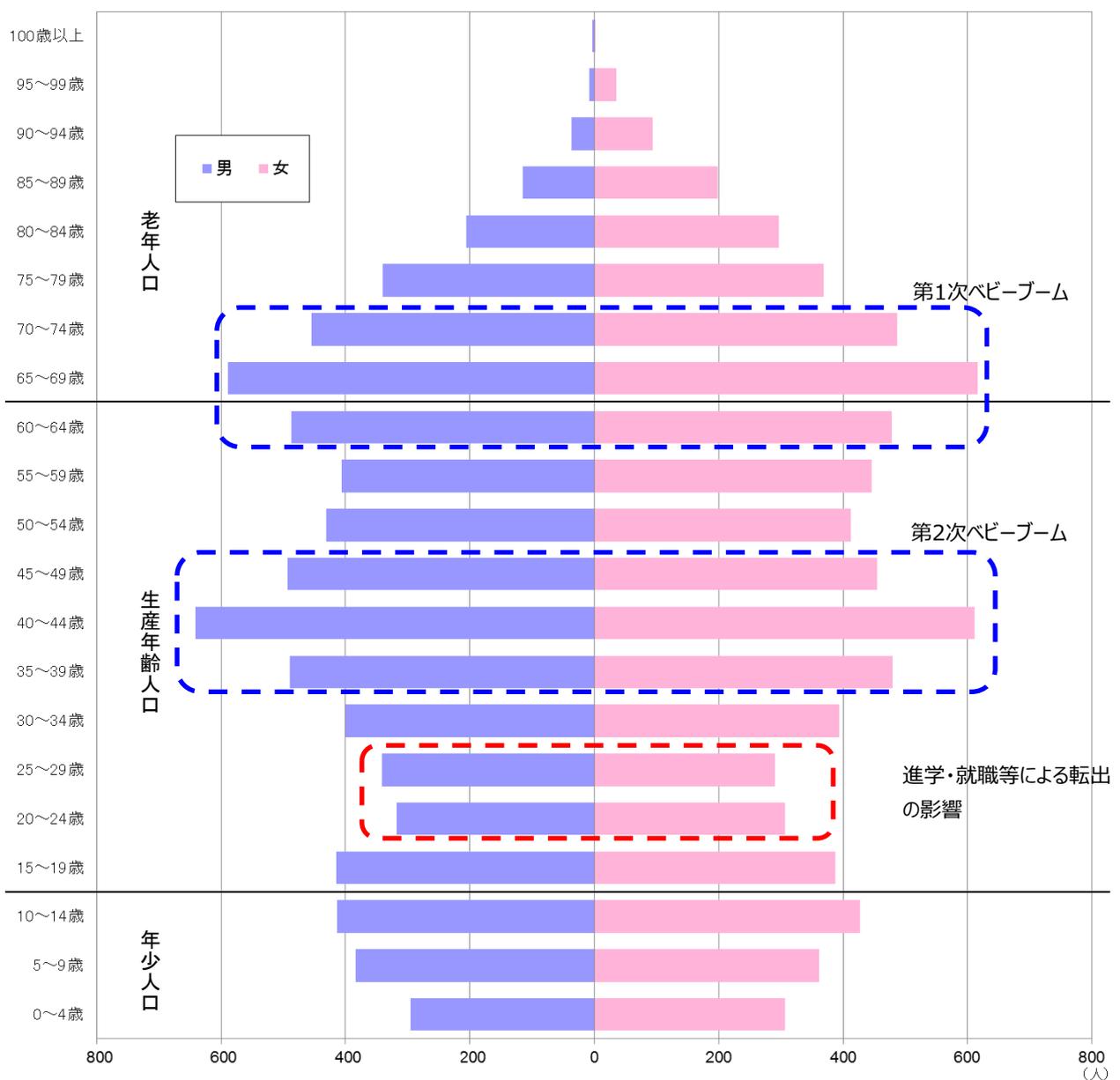
(3) 人口ピラミッド（5歳階級別）

本町の人口ピラミッドは、日本全体の人口ピラミッドとほぼ同様の2つの大きな膨らみがある「ひょうたん型」に近い形となっています。

5歳階級別にみると、男女とも40～44歳が最も多い世代となっています。最も膨らみが大きい世代は35歳～49歳であり、第2次ベビーブーム※の世代となっています。次いで、膨らみの大きい60歳～74歳は第1次ベビーブームの世代です。

若者世代において、男女ともに20歳～29歳が少なくなっていますが、これは、進学や就職による転出が要因と考えられます。

■人口ピラミッド



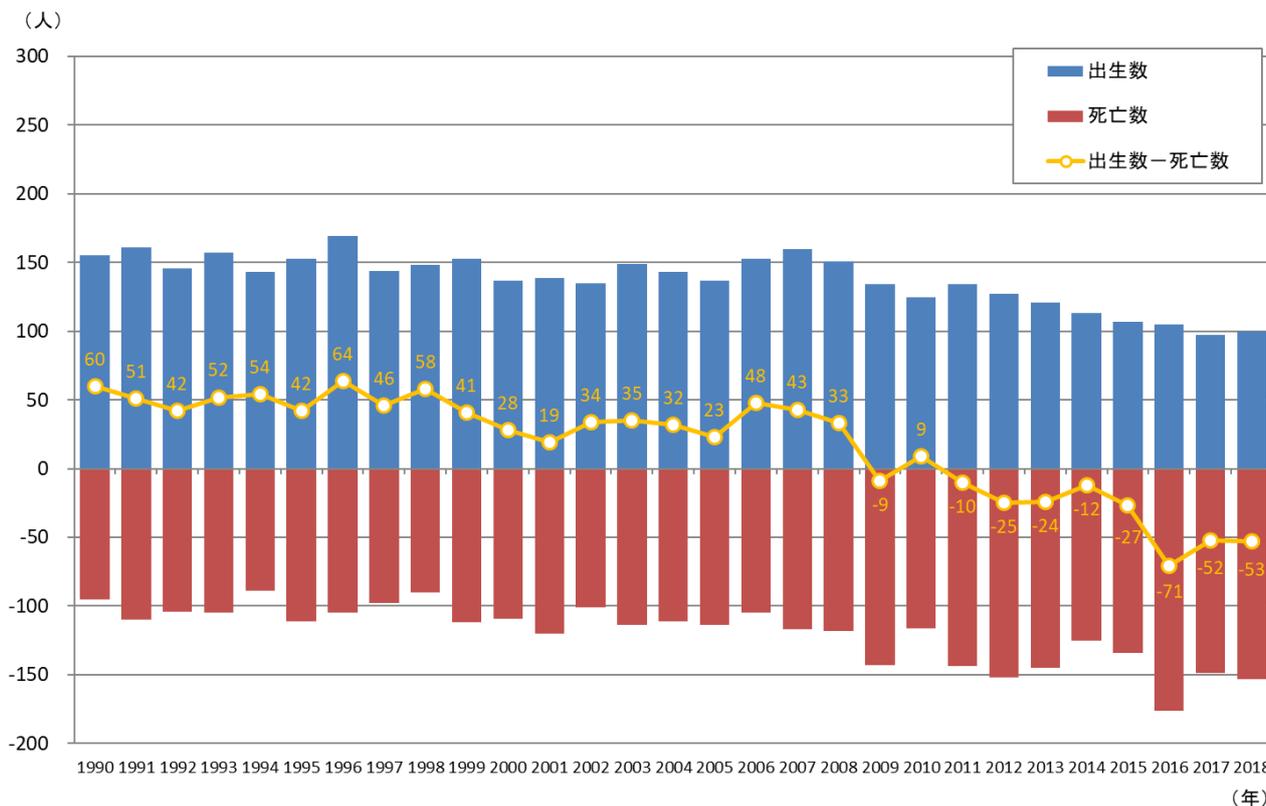
出典：国勢調査(2015)

(4) 自然動態*の推移

各年で変動はあるものの、出生数は長期的に減少傾向にあり、一方、死亡数は増加傾向にあります。

2008年（平成20年）までは、出生数が死亡数を上回る「自然増」の傾向にあったが、2011年（平成23年）以後は死亡数が出生数を上回る「自然減」となり、減少幅が拡大しつつあります。

■自然動態の推移



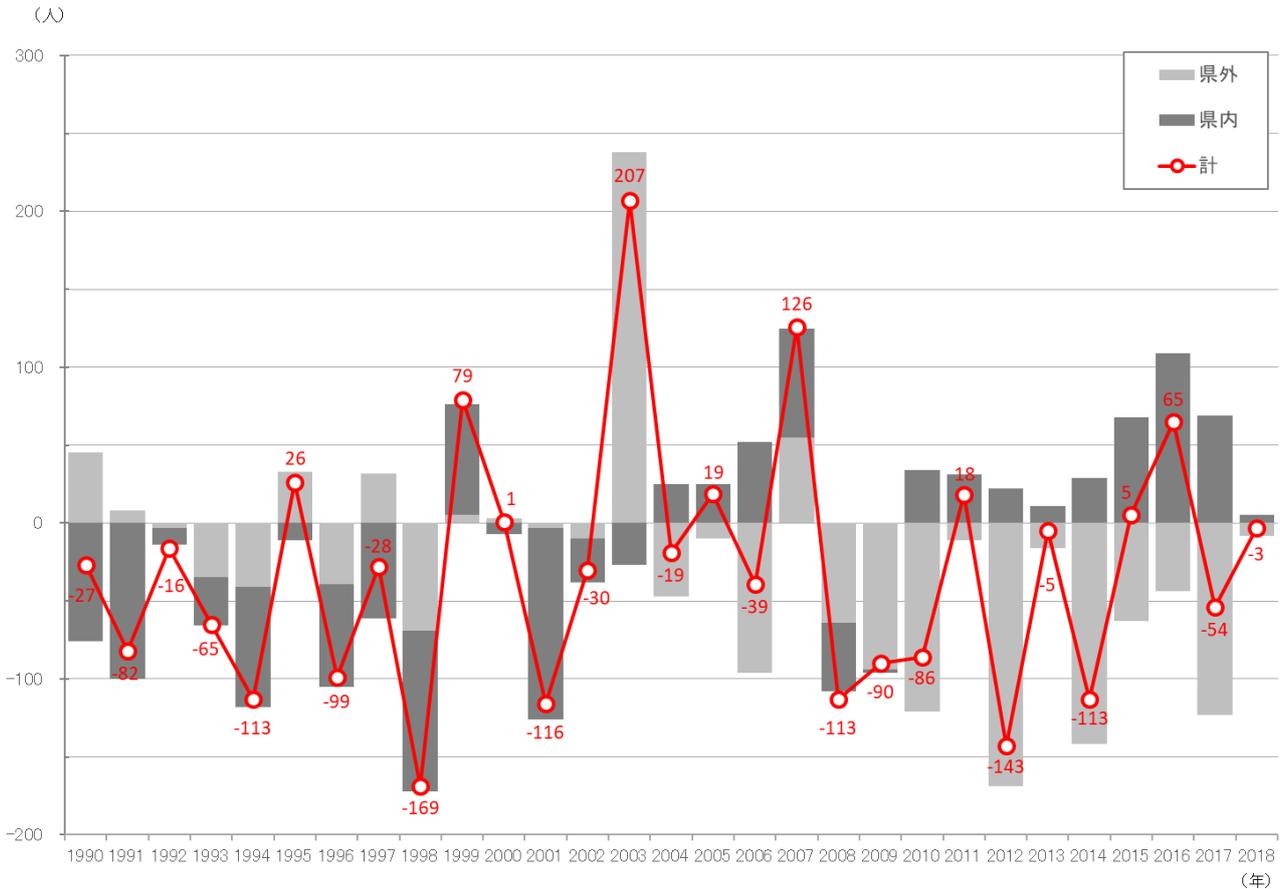
出典：岐阜県人口動態統計調査

(5) 社会動態*の推移

県内への転入転出差と、県外等への転入転出の差をみると、2003年（平成15年）までは1999年（平成11年）を除いて県内への転出が多く、2004年（平成16年）以降は2008年（平成20年）、2009年（平成21年）を除いて県内からの転入が多い傾向となっています。

近年の県内外の移動をみると、県外へは転出超過傾向であるのに対し、県内での人口移動は転入超過傾向となっています。

■県内・県外等別転入転出差の推移

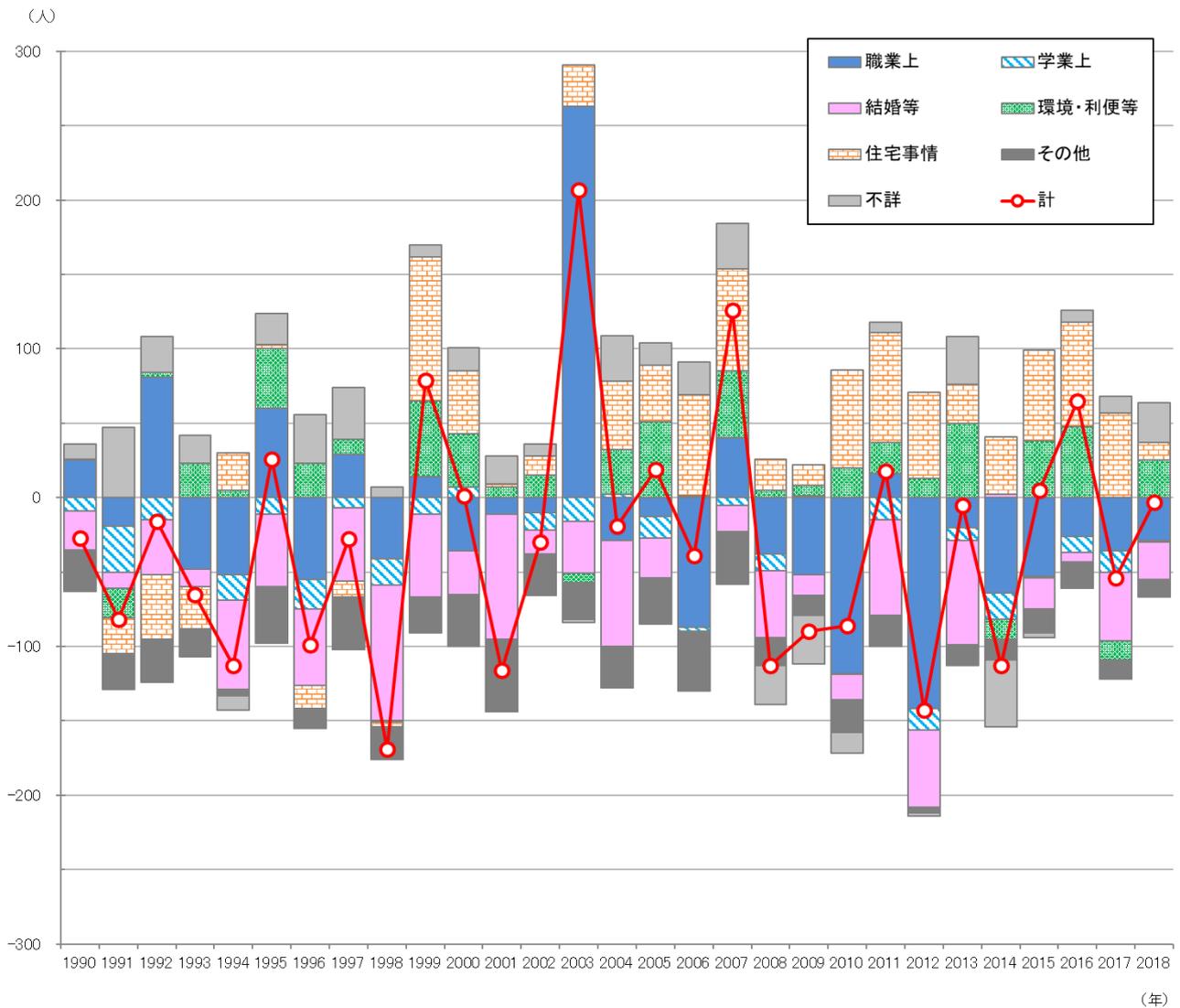


出典：岐阜県人口動態統計調査

転入・転出を理由別にみると、「住宅事情」、「環境・利便等」を理由とした転入超過がみられるものの、「職業上」、「結婚等」を理由とした転出超過が続いています。

全体としては、転出超過の傾向にあります。

■移動理由別転入転出差の推移



※ 「不詳」＝「外国人」＋「職権」、「環境・利便等」＝「生活環境の利便」＋「自然環境」＋「交通の利便」

出典：岐阜県人口動態統計調査

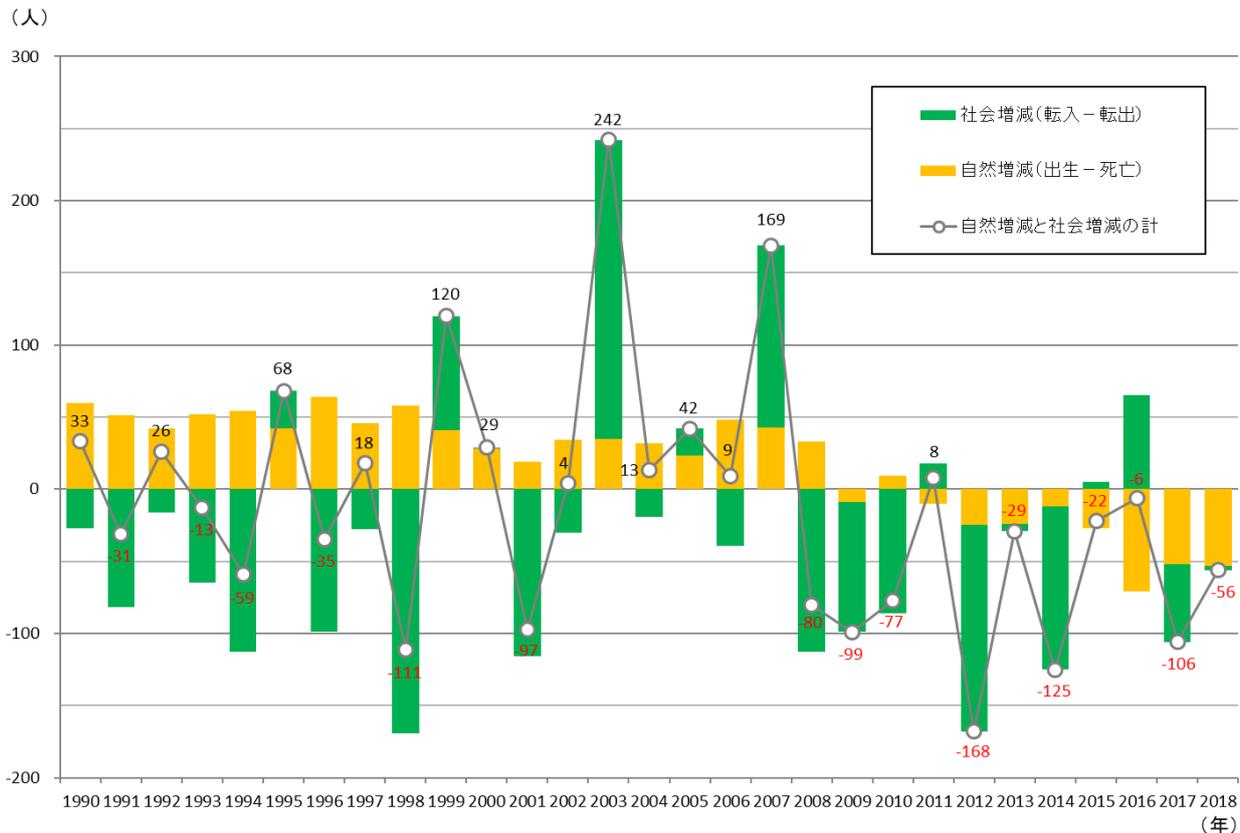
(6) 自然動態・社会動態による人口への影響

社会動態は全体的には社会減の傾向にあるものの、社会増の年も見られ変動があります。

自然動態は2008年（平成20年）までは増加の状態が続いていますが、2009年（平成21年）には自然動態についても減少に転じており、2010年（平成22年）に増加となったものの、2011年（平成23年）以降は再び減少状態となっています。

自然増減と社会増減の計では、増加の年と減少の年の変動がありましたが、近年は減少傾向にあります。

■自然動態・社会動態の推移



出典：岐阜県人口動態統計調査

3 安八町の将来人口推計

(1) 総人口の推計

本町の将来人口を展望するための基礎作業として、社人研の推計準拠（パターン1）を基準とし、自然減対策及び社会減対策を講じた場合の将来の人口を推計します。

①パターン1

このまま対策を講じずに、自然減や社会減の傾向が続く場合。
本町の人口は減少し続け、2060年には8,319人まで落ち込み、2015年（14,752人）と比較して、6,433人の減少となります。

②シミュレーション1

自然減少への対策を講じ、2015年の合計特殊出生率^{*}1.49を2030年までに国が示す人口置換水準（人口が増加も減少もしない状態＝合計特殊出生率 2.1）まで上昇させた場合。（合計特殊出生率 2015年 1.49→2020年 1.70→2025年 1.90→2030年 2.10）
パターン1と比べると、人口減少が抑制され、2060年には9,655人となり、2015年（14,752人）と比較して5,097人の減少となります。

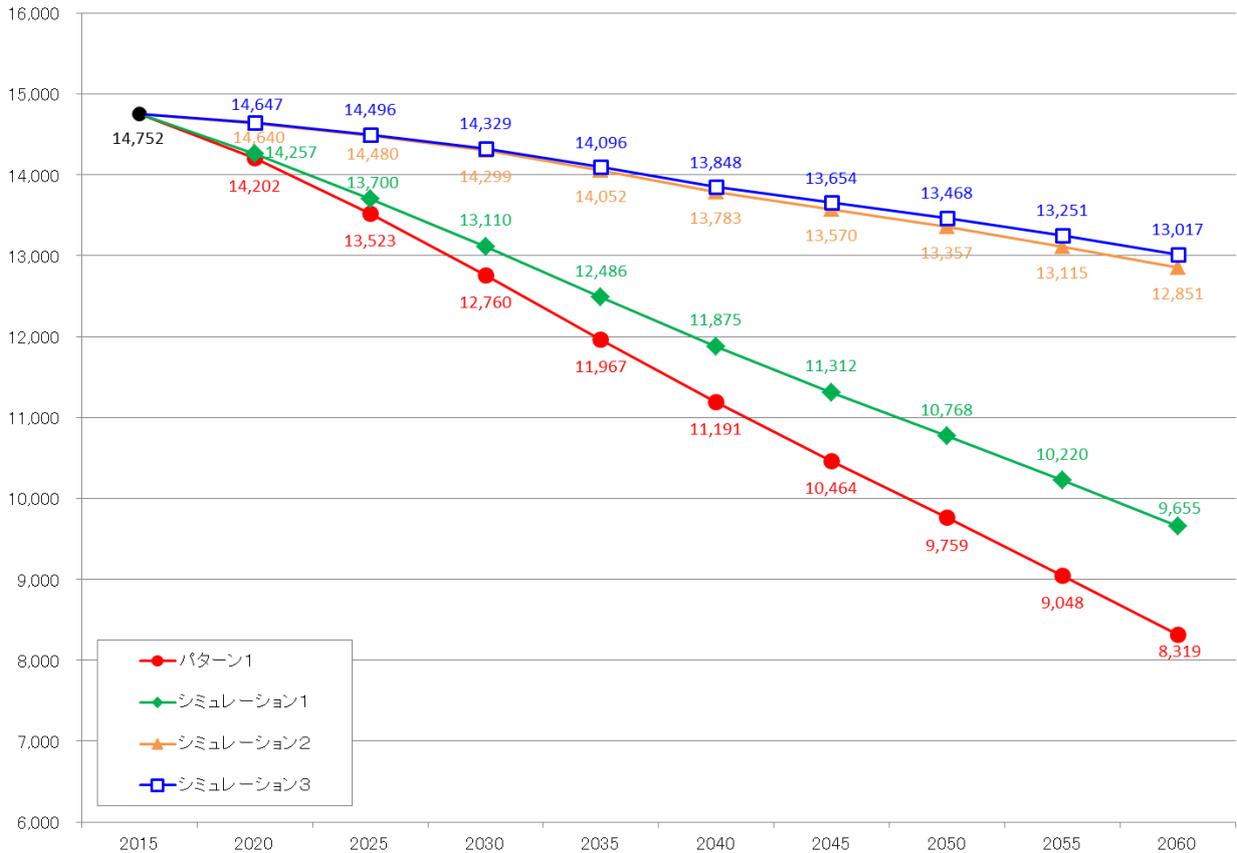
③シミュレーション2

シミュレーション1と同様に、合計特殊出生率を2.1まで上昇させ（合計特殊出生率 2015年 1.49→2020年 1.70→2025年 1.90→2030年 2.10）、さらに社会減少への対策を講じ、人口移動が均衡（転入・転出が同数となり、移動がゼロ）になった場合。
シミュレーション1と比べると、人口減少はさらに抑制され、2060年には12,851人となり、2015年（14,752人）と比較して1,901人の減少となります。

④シミュレーション3

シミュレーション1と同様に、合計特殊出生率を2.1まで上昇させ（合計特殊出生率 2015年 1.49→2020年 1.70→2025年 1.90→2030年 2.10）、さらに人口移動で転入超過となるように、積極的に社会減少への対策を講じた場合。
2060年には13,017人となり、13,000人の人口維持が可能と試算されます。

■総人口の将来推計



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	14,752	14,202	13,523	12,760	11,967	11,191	10,464	9,759	9,048	8,319
シミュレーション1	14,752	14,257	13,700	13,110	12,486	11,875	11,312	10,768	10,220	9,655
シミュレーション2	14,752	14,640	14,480	14,299	14,052	13,783	13,570	13,357	13,115	12,851
シミュレーション3	14,752	14,647	14,496	14,329	14,096	13,848	13,654	13,468	13,251	13,017

	自然増減	社会増減	備考
パターン1	現在の傾向が継続	現在の傾向が継続	社人研推計準拠
シミュレーション1	合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に保てる水準の2.1)まで上昇	現在の傾向が継続	まち・ひと・しごと創生本部推奨
シミュレーション2	合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に保てる水準の2.1)まで上昇	人口移動が均衡(転入・転出数が同等となり、移動がゼロとなる)	まち・ひと・しごと創生本部推奨
シミュレーション3	合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に保てる水準の2.1)まで上昇	徐々に社会増加となる。	独自推計

(2) 年齢区分別人口の将来推計

前頁の推計と同様の前提条件に基づき、年齢区分別の人口と総人口に占める割合についてシミュレーションを実施し、対策を講じなかった場合であるパターン1と、積極的に対策を講じた場合であるシミュレーション3とを比較した。

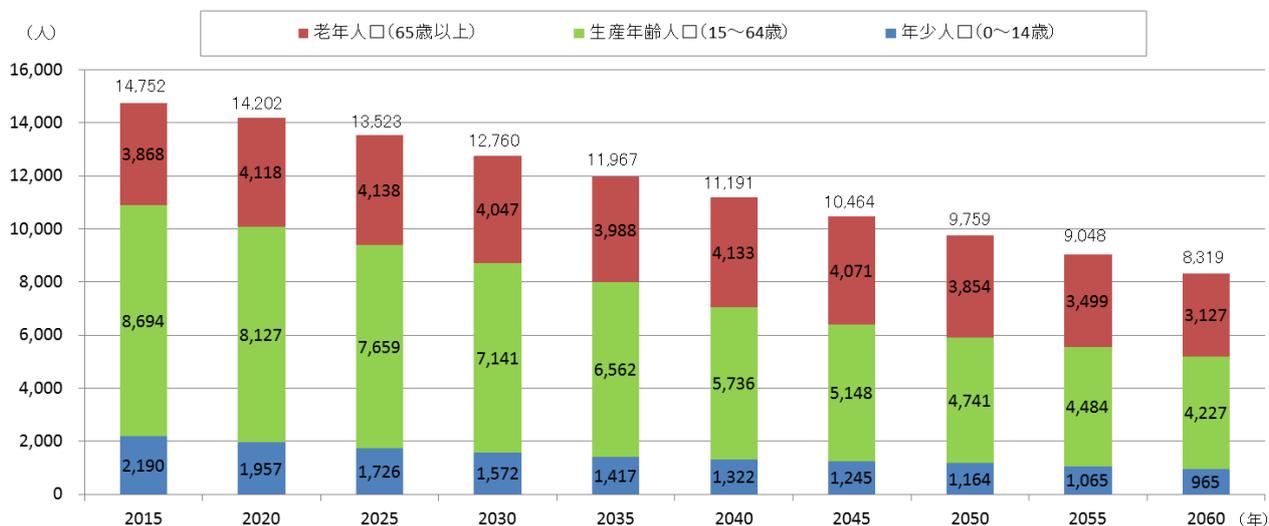
① 年齢区分別人口

2060年を基準に試算してみたところ、対策を講じなかった場合（パターン1）と、積極的な対策を講じた場合（シミュレーション3）とを比較すると、年少人口は965人から2,094人となり、1,129人多くなります。

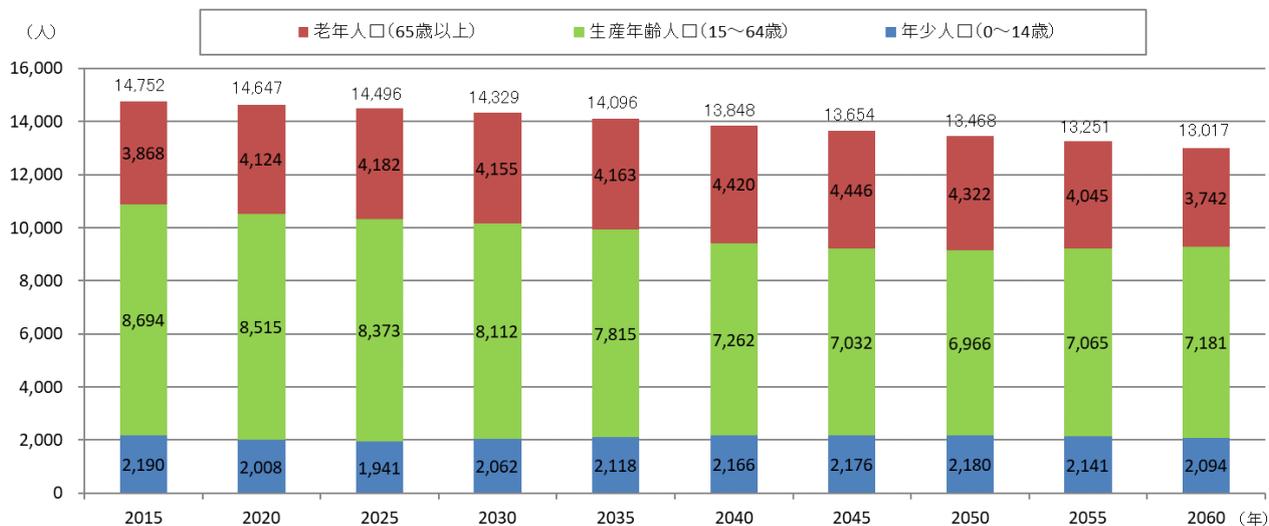
生産年齢人口は、4,227人から7,180人となり、2,953人多くなります。

老年人口は、3,127人から3,742人となり615人多くなるという結果でした。

■ パターン1



■ シミュレーション3



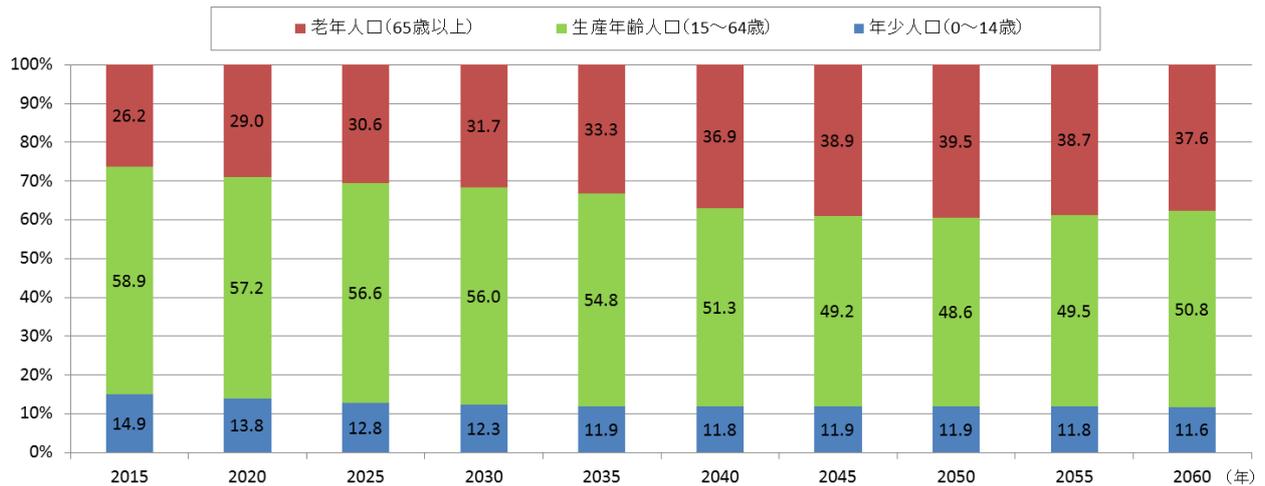
② 総人口に占める年齢区分別人口の割合

2060年を基準に試算してみたところ、対策を講じなかった場合（パターン1）と、積極的な対策を講じた場合（シミュレーション3）とを比較すると、年少人口は11.6%から16.1%となり、4.5ポイント多くなります。

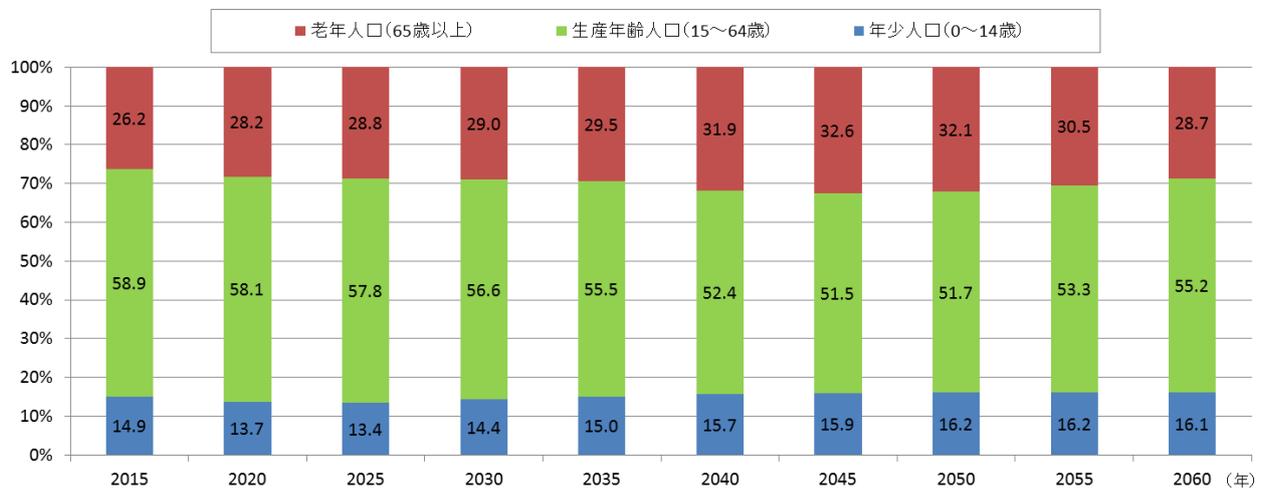
生産年齢人口は、50.8%から55.2%となり、4.4ポイント多くなります。

老年人口は、37.6%から28.7%となり8.9ポイント少ないという結果でした。

■ パターン1



■ シミュレーション3



年齢区分別の人口推計の結果、積極的に対策を講じた場合においては、人口減少が緩やかになり、少子化、高齢化の進行を早期に食い止めることができます。

また、生産年齢人口の増加は、労働力や消費力が高まることで、経済の好転を生むと考えられます。

(3) 人口減少段階と人口減少率の分析

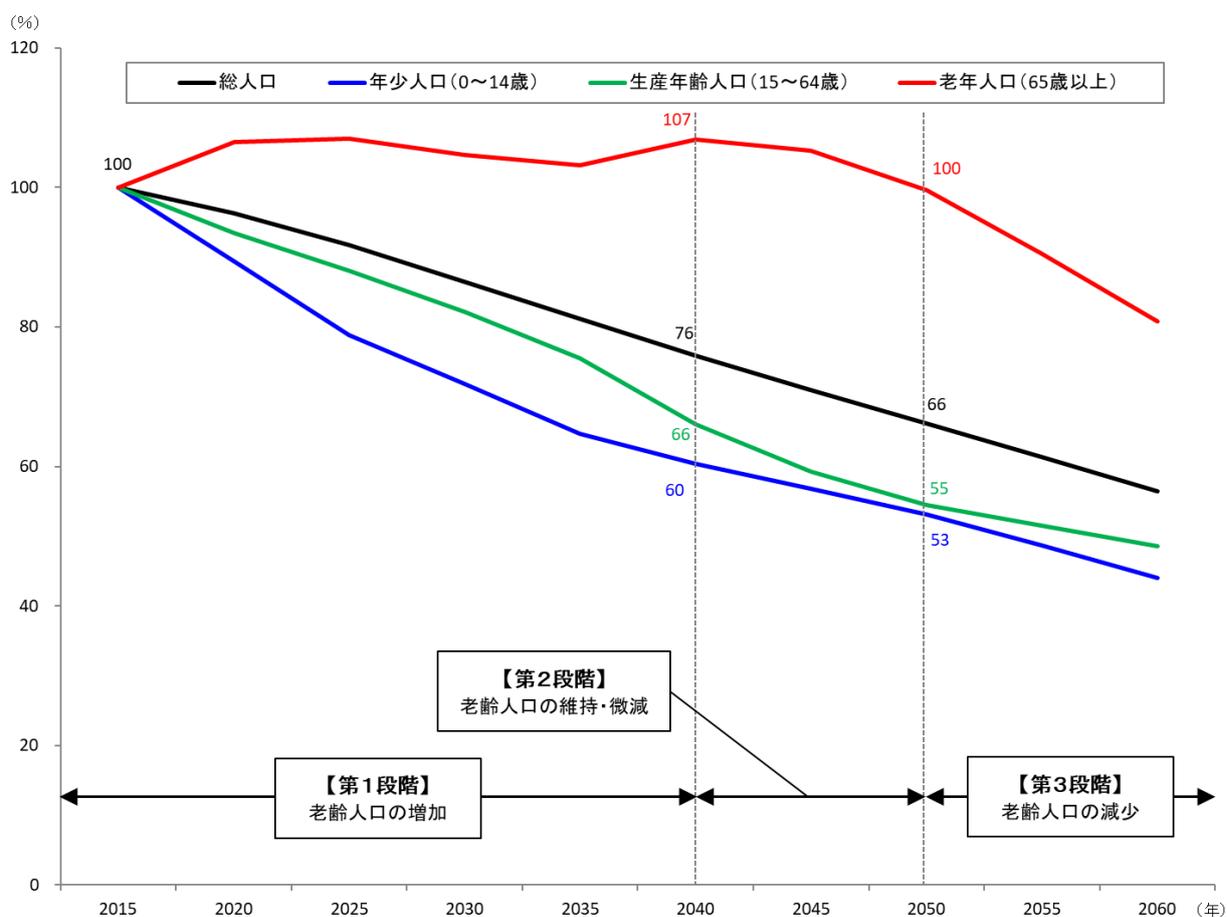
ここでは、パターン1（社人研推計準拠）のデータを活用して、「人口減少段階」を分析します。

「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

パターン1（社人研推計準拠）によると、本町では年少人口、生産年齢人口は減少していますが、老年人口は増加しており、人口減少段階は「第1段階」となっています。なお、本町では、2040年に「第2段階」、2050年に「第3段階」に推移していくものと考えられます。

また、パターン1の推計では、2045年には、2015年から総人口の約29%の減少となる見込みです。

■人口減少段階・人口減少率



	2015年	2045年	2015年を100とした場合の 2045年の指数	人口減少段階
老年人口	3,868	4,071	105	1
生産年齢人口	8,694	5,148	59	
年少人口	2,190	1,245	57	

(4) 将来人口推計に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

①将来人口推計の目的

人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されますが、その影響度は地方公共団体によって異なります。そこで、本町における施策検討の基礎的資料とするため、将来人口に及ぼす自然増減（出生、死亡）や社会増減（人口移動）の影響度を分析します。

②シミュレーションの概要

ここでは、将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベースに、以下の2つのシミュレーションによって自然増減・社会増減の影響度を分析します。

シミュレーション1

- 仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口が増加も減少もしない状態＝合計特殊出生率 2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション。

シミュレーション2

- 仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション。

③シミュレーションによる自然増減、社会増減の影響度の分析

シミュレーション1・2の結果を踏まえ、2045年の推計人口から自然増減、社会増減の影響度を分析します。

本町は、自然増減の影響度が「3（影響度105～110%）」、社会増減の影響度が「3（影響度110～120%）」となり、自然増減と社会増減が将来人口に与える影響はほぼ同程度といえます。

このことから、本町において人口減少幅を抑制する（さらには減少に歯止めをかける）ためには、現在の自然減に対する出生率の上昇につながる施策、社会減に対する流出抑制につながる施策をバランスよく展開していく必要があるといえます。

■自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法			影響度
自然増減 の影響度	シミュレーション1の2045年推計人口	=	11,312 (人)…①	3
	パターン1の2045年推計人口	=	10,464 (人)…②	
	①/②	=	108.1 %	
社会増減 の影響度	シミュレーション2の2045年推計人口	=	13,570 (人)…③	3
	シミュレーション1の2045年推計人口	=	11,312 (人)…④	
	③/④	=	120.0 %	

※「自然増減の影響度」

(シミュレーション1の2045年の総人口/パターン1の2045年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

※「社会増減の影響度」

(シミュレーション2の2045年の総人口/シミュレーション1の2045年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

4 人口の将来展望

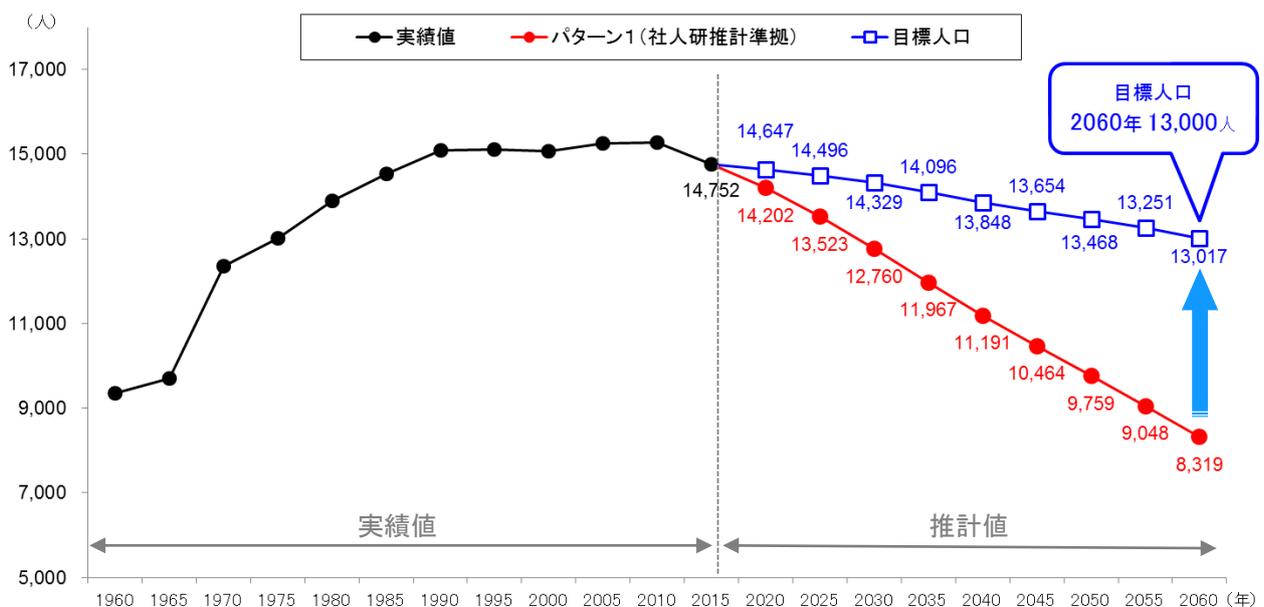
本町の人口は、2015年国勢調査において14,752人です。全国的に人口減少が進むなか、本町でも出生率の低下、若年世代の転出を背景に人口減少が予測されます。社人研推計準拠によると2060年に約8,300人まで人口が減少すると予測されています。

人口減少の背景には、未婚・晩婚化、出生率の低下や大都市圏への人口流出だけでなく、経済社会をめぐる多様な要因が複雑にからまっており、人口維持に向けては様々な施策を推進する必要があります。

本町では、第五次総合計画に基づき、安八スマートIC[※]を最大限に活用し、企業立地を促進することで雇用を創出しつつ、移住・定住施策等を推進することで、地域の活性化を図り、転入増加と転出抑制による社会減の抑制を図ります。あわせて、若い世代が結婚し、安心して子育てできる環境の整備や子育てを支援する施策を推進することで、出生数の向上を図り、生産年齢人口と年少人口の増加により人口減少を抑制します。

そこで、人口減少に歯止めをかけ、まちの活力を維持し、子どもたちに明るい未来・誇れる郷土を残すため、2060年の目指すべき人口を13,000人とします。

■人口の将来展望



参考用語解説**◆国立社会保障・人口問題研究所**

厚生労働省に設置された国立の政策研究機関であり、人口・世帯数の将来推計や社会保障費に関する統計の作成・調査研究等を実施する。

◆ベビーブーム

ベビーブームとは子どもの出生率がとても高いことをいう。わが国では、第二次大戦後、子どもの誕生が爆発的に増えた昭和22(1947)年から昭和24(1949)年ごろを第1次ベビーブーム、この世代が親になった昭和46(1971)年から昭和49(1974)年ごろを第2次ベビーブームという。

◆自然動態

自然動態とは、出生、死亡にともなう人口の動き。出生数が死亡数を上回る状態を自然増、死亡数が出生数を上回る状態を自然減という。

◆社会動態

社会動態とは、転入・転出にともなう人口の動き。転入者数が転出者数を上回る状態を社会増（または転入超過）、転出者数が転入者数を上回る状態を社会減（または転出超過）という。

◆合計特殊出生率

女性の年齢別の出生率を合計したもの。一人の女性が生涯に産む子どもの数の平均。

◆スマートIC

高速道路の本線やサービスエリア、パーキングエリア、バスストップなどから高速道路の乗り降りができるよう設置されたETC専用のインターチェンジ。

2015年（平成27年）10月 発行

2020年（令和2年）3月 改訂